

## 第2次GIGAスクール構想における児童・生徒用端末の入替について

中川村教育委員会

令和2年5月に文科省より通知された第1次GIGAスクール構想に基づき、本村では、令和2年度にCromebook(Acer)を児童・生徒用、指導者用端末として導入し児童・生徒の学びを高めてまいりました。その後、令和6年1月に第2次GIGAスクール構想で「公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱」が制定され、公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備を円滑に実施するために都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して、児童・生徒用の共同調達等を実施することになりました。また、第2次GIGAスクール構想では、端末のバッテリーの経年劣化を基準にした国の指針により、端末更新は5年を目安に行うことが示されました。

本村で現在使用の端末は、令和6年度現在で5年目を迎えており、端末の破損も増加し、児童・生徒の学習に支障をきたすことも増えています。

そこで、R7に向けては、操作性、機能性、堅牢性等を検討し、Chromebook(ASUS)を県の共同調達により導入いたします。(該当学年は、現小学校5年生～中学校3年生になります)以下、当面のICT活用に係る本村の計画をお知らせいたしますので、ご確認ください。

### 【中川村】 端末整備・更新計画 2025年3月

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数(人)	382	360	349	325	313
② 予備機を含む 整備上限台数(台)	439	414	135	74	36
③ 整備台数(予備機除く)(台)	0	254	31	22	35
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	254	31	22	35
⑤ 累積更新率	0%	71%	82%	94%	109%
⑥ 予備機整備台数	0	12	2	2	2
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	12	2	2	2
⑧ 予備機整備率		5%	6%	9%	6%
端末の整備・更新の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校新入生には入学時、新しい端末を全額村予算で購入し、貸与し続けている。従って、年々新旧の機種が混在する状況のため、令和7年度の購入は令和2年度に一齐導入し現在使用している端末のみの更新とする。</li> <li>・令和2年度に導入し、現在使用していない端末(中学校卒業生が使用していたもの)は、故障や不具合の対応のために予備機として保管していく。</li> </ul>				
更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象台数:218台</li> <li>○処分方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の予備機扱いと同じとし保管する。</li> </ul> </li> <li>○端末のデータの消去方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての端末をPowerwashし、工場出荷状態に戻し、不具合端末の代替えとして使用する。</li> </ul> </li> </ul>				
「⑤累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由					

# 【中川村】 ネットワーク整備計画

2025年3月

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%
②簡易アセスメントの実施計画	村内小中学校におけるヒヤリング、現地調査	村内小中学校におけるヒヤリング、現地調査(ICT指導主事が随時行う。)	村内小中学校におけるヒヤリング、現地調査(ICT指導主事が随時行う。)	村内小中学校におけるヒヤリング、現地調査(ICT指導主事が随時行う。)	村内小中学校におけるヒヤリング、現地調査(ICT指導主事が随時行う。)
③アセスメントの実施計画	実施予定	簡易アセスメントの結果から実施要否及び実施内容を検討	簡易アセスメントの結果から実施要否及び実施内容を検討	簡易アセスメントの結果から実施要否及び実施内容を検討	簡易アセスメントの結果から実施要否及び実施内容を検討
簡易アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	課題に応じてアセスメントを検討、実施する。 ・アセスメントが必要な場合は、9月議会補正予算要求により予算を承認いただき実施する。 ・アセスメントの実施は長野県に登録されているネットワークアセスメント業者に依頼する。				
アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	必要な予算措置を取り、ネットワーク改善に向けて対応する。 ・次年度の年度初めに対策を講じられるよう予算措置を取る。				
アセスメントを実施しない例外的な事情(ある場合)					

# 【中川村】 校務DX計画

2025年3月

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
共通項目	FAX・押印の原則廃止に取り組んだ学校の割合	0%	33%	100%	100%	100%
	不合理な手入力作業の一掃に取り組んだ学校の割合	0%	33%	100%	100%	100%
	クラウド環境を活用した校務DXの徹底に取り組んだ学校の割合	0%	33%	100%	100%	100%
選択項目	1.児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受けつけ、学校内で集計している学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
	3.学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信している学校の割合	33%	66%	100%	100%	100%
	9.1人1台端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭で利用できるようにしている学校の割合	33%	66%	100%	100%	100%
課題と解決策の具体	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務系は村役場ネットワーク、学習系は主にクラウドという環境を変えることに様々な障害があり、フルクラウドによる校務DX化が進まない原因となっている。</li> <li>・Windows環境も整えておかないと、国、県からの通知等に対応できないので、ハードルが高い部分がある。</li> </ul>				
	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題の解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会だけではなく、他の部署とも連携し、教育DX環境を整える研究を進める。</li> <li>・文部科学省のICT活用教育アドバイザー事業者の活用を検討する。</li> </ul>				
	校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務系、学習系の一本化を目指し、フルクラウド環境の実現に向け、業者とも相談しながら研究を進める。</li> </ul> (2031年 義務教育学校の発足時を目標とする)				

# 【中川村】 1人1台端末の利活用に係る計画 2025年3月

項目	内容
①1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿	<p>学校における基盤的なツールとなるICTを最大限活用しながら、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子供たちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を目指す。</p>
②GIGA第1期の総括	<p><b>整備内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード面           <ul style="list-style-type: none"> <li>1人1台端末整備、校内通信ネットワーク整備、充電保管庫、大型提示装置(電子黒板)、児童生徒教職員に1人1アカウントの配布(Google)</li> </ul> </li> <li>・ソフト面           <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル教科書、学習支援AIドリルアプリ、外国語スピーキング教材、デジタルシティズンシップ学習教材、学習eポータル(文部科学省CBTシステム(MEXCBT))</li> <li>教職員の校務支援システムの整備</li> <li>情報通信技術支援員(ICT担当指導主事)の配置</li> <li>Googleパートナー認定業者の支援</li> </ul> </li> </ul> <p><b>ハード面における課題と解決策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人1台端末の故障や破損については、卒業生の予備機で対応できるため、常に1人1台の環境は整っているが、電子黒板等の故障も増えており、予算的に対応できない状況が生まれている。優先順位を考慮し、補正予算等で対応していく。</li> <li>・端末の性能によりネットワーク速度の差が確認されている。必要に応じて、ネットワークアセスメントを実施しその結果を踏まえ、整備をしていく。</li> </ul> <p><b>ソフト面における課題と解決策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員によりICT活用に差が出てきているため、ICT研修の充実や、外部講師の活用を推進する。</li> <li>・教職員の校務支援システムの整備は進んでいるが、学習系と校務系が分離しているため、非効率的な部分もある。クラウド活用と校務のDX化の積極的な推進を図る。</li> </ul>
③1人1台端末の利活用方策	<p><b>【1人1台端末の活用】</b></p> <p>学習場面に限らず、学校生活におけるあらゆる場面で1人1台端末を活用し、学校生活を豊かにするツールとして利活用する。</p> <p><b>【個別最適・協働的な学びの一体的な充実】</b></p> <p>AIドリル教材やGoogle Workspaceの機能を活用し、児童生徒が自分のペースで学習できる環境を整え、個々の理解度や興味に応じた教材を提供し、個別最適な学びを実現する。また、教師は端末を通じて得られる学習データを分析し、児童生徒の進捗や理解度を把握し、個別指導や適切なサポートを行う。</p> <p>クラウド環境(Google Workspaceやその他のアプリ)を用いた学習を展開することにより、児童生徒同士のコミュニケーションや情報共有を促進し、協働的な学びを深める。</p> <p>上記の内容を実現するために、外部講師の活用も含め、職員研修を充実させる。</p> <p><b>【学びの保障(臨時休業等の緊急時・不登校対策・特別支援教育・外国人児童生徒)】</b></p> <p><b>臨時休業等の緊急時</b></p> <p>オンライン授業が実施できる環境を整えておき、休校中でも学習の中断を最小限に抑える。また、授業の録画をクラウドに保存するなどの方策で、より多くの児童生徒に対応できるようにしておく。</p> <p><b>不登校対策</b></p> <p>不登校および不登校傾向のある児童生徒に対し、希望者にはオンライン授業配信実施しており、その体制を継続する。できるだけ教職員の負担を軽減するために、村費支援員の協力を得ていく。また、オンラインのカウンセリングやサポートの環境を整えることで、児童生徒のメンタルヘルスを支援する。</p> <p><b>特別支援教育・外国人児童生徒</b></p> <p>音声、映像等の視覚教材やデジタル教科書を活用し、学習の進捗をサポートする。また、村費支援員の協力を得ながら、オンライン指導等個別のニーズに応じた指導を行う。</p>